

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 毎月勤労統計(2014年2月)

発表日: 2014年4月1日(火)

～依然低迷が続くも、賃金を取り巻く環境は着実に改善している～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 高橋 大輝
TEL: 03-5221-4524

(単位:%)

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
		前年比	所定内	前年比	一般	パート	前年比	所定内	所定外
			前年比		前年比	前年比		前年比	前年比
2013年	1月	0.1	▲ 0.7	0.6	▲ 0.5	3.1	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.9
	2月	▲ 0.8	▲ 0.7	0.5	▲ 0.8	3.7	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 1.0
	3月	▲ 0.9	▲ 0.9	0.5	▲ 0.6	3.2	▲ 3.6	▲ 3.9	▲ 1.9
	4月	0.0	▲ 0.2	0.6	0.0	2.2	0.1	0.0	0.9
	5月	▲ 0.1	▲ 0.4	0.7	▲ 0.2	3.2	0.3	0.3	0.0
	6月	0.6	▲ 0.6	0.8	0.0	2.9	▲ 1.6	▲ 1.9	2.0
	7月	▲ 0.1	▲ 0.9	0.9	0.0	3.2	0.3	0.0	3.9
	8月	▲ 0.9	▲ 0.6	0.9	0.0	3.2	▲ 0.5	▲ 0.8	4.0
	9月	▲ 0.2	▲ 0.6	1.0	0.1	3.2	▲ 0.8	▲ 1.2	3.9
	10月	▲ 0.1	▲ 0.7	1.0	0.2	3.0	▲ 0.4	▲ 0.8	5.8
	11月	0.6	▲ 0.6	1.2	0.2	3.5	▲ 1.1	▲ 1.6	6.7
	12月	0.5	▲ 0.6	1.1	0.2	3.3	0.1	▲ 0.4	5.6
2014年	1月	▲ 0.2	▲ 0.2	1.2	0.6	2.7	1.3	0.9	7.0
	2月	0.0	▲ 0.3	1.1	0.9	1.7	0.0	▲ 0.4	4.9

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

○所定内給与は低迷、所定外給与は堅調

本日厚生労働省から発表された2014年2月の毎月勤労統計(速報)によれば、一人当たりの現金給与総額(事業所規模5人以上)は前年比0.0%(14年1月確報:同▲0.2%)と横ばいだった。毎月勤労統計は確報で下方修正されるクセ¹があるため、確報では前年比マイナスとなる可能性が高い。もっとも、均してみれば改善傾向での推移は続いており、賃金の状況に大きな変化はない。

2月は、依然低迷が続く所定内給与(前年比▲0.3%)を所定外給与(同+3.4%)の伸びが相殺した形だ。所定内給与は、相対的に賃金の低いパートタイム労働者の増加を背景に、伸び悩みが続いている。また、所定内給与は確報で下方修正されやすい点を踏まえると、前月からマイナス幅が拡大するだろう。一方で、所定外給与は生産の回復などを背景に、製造業(同+11.6%)などが増加した。2月も、低迷する所定内給与、堅調な所定外給与といった構図に変化はみられない。

○平成25年冬のボーナスは前年比+0.3%と微増

併せて公表された「平成25年年末賞与の結果」をみると、年末賞与の一人当たり支給額は、366,865円(前年比+0.3%)となった。企業収益や企業景況感の改善などを背景に、年末賞与としては5年ぶりに増加した。もっとも、増加幅は小幅に留まっており、明確な改善は確認できなかった。

産業別にみると、製造業は前年比+2.5%と夏のボーナス(同+0.1%)から伸び幅が拡大した。昨年末か

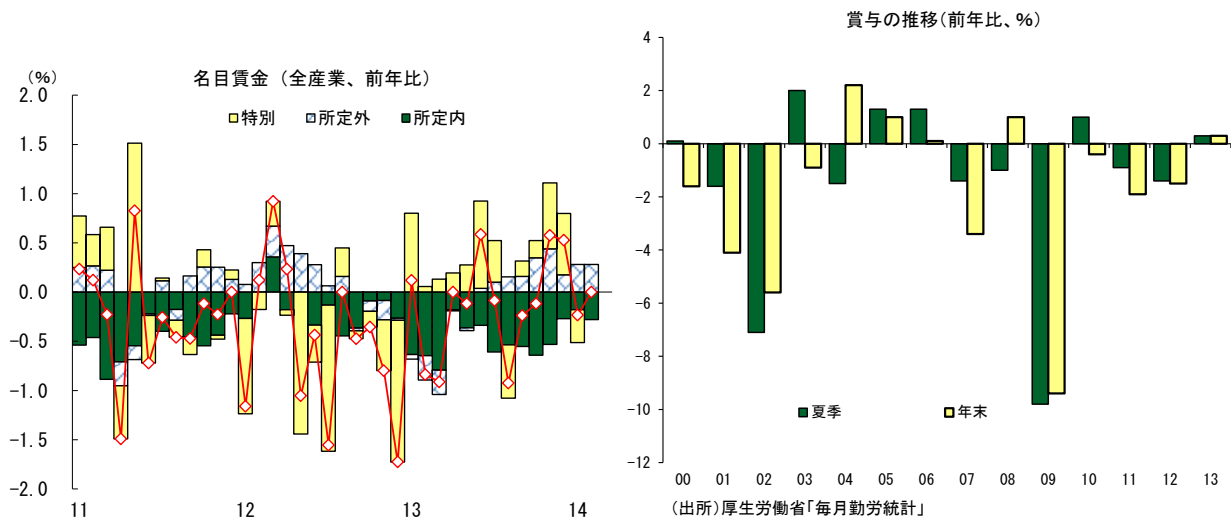
¹ 詳細は、弊社レポートEconomic Trends「毎月勤労統計“速報”のクセに注意～所定内給与は高い頻度で下方修正される傾向～」(2013年6月4日発行)をご参照ください。

らの円安によって業績が好調と見られる金融業・保険業（同+8.2%）、公共投資や住宅など建設需要が堅調なことから建設業（同+8.7%）なども伸び幅を拡大させている。一方で、電気・ガス業（同▲13.7%）や生活関連サービス業、娯楽業（同▲7.0%）、教育、学習支援業（同▲3.1%）が減少した。毎月勤労統計は基本的には民間事業所が調査対象であるが、「教育、学習支援業」は公立学校等も調査対象となっており、7月からの地方公務員給与削減が影響した可能性が考えられる。

○14年度賃金は改善へ向かう見込み

足元の賃金は、所定外給与や特別給与が増加する一方、所定内給与が低迷するという構図に変化はない。本日から消費税率が引き上げられ、個人消費の腰折れを避けるためには賃金の上昇が鍵となる。4月以降の賃金の動向がポイントとなってくるが、先行きは改善を見込んでいる。

足元で失業率は低下傾向で推移しており、労働需給の改善を通じて賃金の上昇圧力となるだろう。こうした要因に加え、政府の要請などにより、以前と比べればベア実施企業は増加した可能性が高い。また、公務員給与の減額措置が終了したことも賃金の押し上げ要因となろう²。このように賃金を取り巻く環境は明るさが見え始めており、先行きの賃金は改善へ向かっていくと予想している。



平成 25 年年末賞与の結果

冬のボーナス前年比 (%)	
調査産業計	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	-2.2
建設業	8.7
製造業	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	-13.7
情報通信業	2.9
運輸業、郵便業	-1.4
卸売業、小売業	0.9
金融業、保険業	8.2
不動産業、物品賃貸業	6.8
宿泊業、飲食サービス業	1.9
医療、福祉	-0.4
教育、学習支援業	-3.1
複合サービス事業	10.1
サービス業（他に分類されないもの）	-8.1
学術研究、専門・技術サービス業	1.9
生活関連サービス業、娯楽業	-7.0

(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

² 毎月勤労統計は民間の事業所を対象としているが、教育、学習支援業などの一部には公務員が含まれる。公務員給与削減措置終了の影響については、弊社レポート Economic Trends 「公務員給与削減 “終了” の影響 ～民間企業におけるベア以上のインパクトに～」 (2014 年 2 月 20 日発行) をご参照ください。